

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月5日

上場会社名 図研エルミック株式会社
 コード番号 4770 URL <http://www.elwsc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 尉
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 江口 慎一

TEL 045-624-8111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	254	3.6	△38	—	△36	—	△36	—
23年3月期第1四半期	245	15.0	△140	—	△134	—	△111	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△5.88	—
23年3月期第1四半期	△17.68	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	967	708	73.2
23年3月期	1,066	745	69.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 708百万円 23年3月期 745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	470	1.3	△70	—	△65	—	△70	—	△11.14
通期	1,150	12.2	10	—	15	—	10	—	1.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	6,284,944 株	23年3月期	6,284,944 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	0 株	23年3月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	6,284,944 株	23年3月期1Q	6,284,944 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 追加情報	7
(6) その他注記事項	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の直接的被害に加えて、計画停電の実施等により、素材産業から加工組立産業までのサプライチェーンが打撃を受けたことに伴い、自動車や電機関連企業の生産活動が停滞し、また個人消費の面においても生活必需品が品薄になる等経済活動に大きな混乱が生じた状態が続きました。

当社が属するエレクトロニクス・情報通信業界におきましても、震災の影響は広範囲に及びましたが、加工組立産業の生産ライン復旧は想定以上に早く進み、当第1四半期累計期間の後半には落ち着きを取り戻してきました。しかしながら夏季の電力供給の制約や、為替市場による円高の定着に伴い、各企業は設備投資や新規研究開発投資に極めて慎重な姿勢を示しており、所得環境の悪化による個人消費面での生活防衛意識の高まりも相まって、不透明感が増しております。

このような事業環境ではありますが、当社は前事業年度後半より実施した、システム・ボード製品を中心とする産業コミュニケーション事業と、ライブラリ製品を中心とするリブウェア事業による、製品販売を中心とした収益性の高いビジネスへの転換に力を注いできた結果、徐々にではありますが当第1四半期累計期間において成果が出現しつつあり、通信系や映像系の電機関連企業からの需要が拡大してまいりました。また半導体メーカーと協調して展開してまいりました車載技術関連企業への提案型販売活動も需要が拡大しつつあり、技術及びサービスの充実に努めてきました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高2億54百万円（前年同四半期比3.6%増加）、営業損失は38百万円（前年同四半期は営業損失1億40百万円）、経常損失は36百万円（前年同四半期は経常損失1億34百万円）、四半期純損失は36百万円（前年同四半期は四半期純損失1億11百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・産業コミュニケーション事業

当事業では、不採算ビジネスからの撤退に伴う業務の厳選や、当社が培ってきた高度なエンジニアリング力を効果的に活用した高付加価値の製品やサービスの提供に努めた結果、産業関連機器向けの評価ボードや計測機器・OA機器向けのLSI等の売上が堅調に推移するとともに、スマートフォン向け液晶やソーラーパネル製造装置用の開発環境製品の需要が増大し、またシステム製品の鉄道事業向け需要が徐々に広がってまいりました。

この結果、売上高は1億41百万円（前年同四半期比24.7%減少）、セグメント利益は12百万円（前年同四半期はセグメント損失5百万円）となりました。

・リブウェア事業

当事業では、当社が従来より強みとする通信関連ミドルウェアを中心にライブラリ製品の販売に力を注いできた結果、ネットワークカメラ向けライブラリ製品である「ONVIF」の需要が拡大いたしました。またこの要素技術を基としたC言語ベースの開発手法の提案型営業を展開した結果、ハードウェアとソフトウェア両方の技術を活かした「マルチスタイルライブラリ」等の製品群の需要先業界内での認知度も徐々に広がりつつあり、IPv6対応のTCP/IPの需要開拓も相まって業績は拡大傾向にあります。

この結果、売上高は1億13百万円（前年同四半期比95.4%増加）、セグメント利益1百万円（前年同四半期はセグメント損失46百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、9億67百万円となり、前事業年度末に比べ98百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品の増加17百万円等があったものの、受取手形及び売掛金の減少1億1百万円、現金及び預金の減少11百万円等によるものであります。

負債の部は、2億59百万円となり、前事業年度末に比べ61百万円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少30百万円、賞与引当金の減少18百万円、長期前受収益の減少9百万円等によるものであります。

純資産の部は、7億8百万円となり、前事業年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少36百万円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社の属するエレクトロニクス・情報通信業界は、生産拠点の震災からの復旧により、部品供給等のサプライチェーンが徐々に正常化しつつあり、またスマートフォン機器の需要拡大等業界全体において業績回復の兆しを見せております。しかしながらエコポイント制度の終了や地上波デジタル放送関連製品の反動減に加え、電力供給問題に端を発する生産拠点の稼働調整や海外移転の拡大等、企業活動に大きな影響の生じる事象が発生しており、先行き不透明感は払拭されておられません。

このような事業環境の中で当社は、前記した産業コミュニケーション事業とリブウェア事業ともに製品販売の強化に努めると同時に、資材調達力の強化も行い、新たなる事業基盤の構築を一層推進してまいりたいと考えております。そして技術面では半導体LSIのC言語ベース設計からミドルウェア開発、ハードウェア開発、制御系開発、そしてその量産までを一貫してお客様に提供できる技術集約型のオンリーワン企業を目指してまいりたいと考えております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,246	198,037
受取手形及び売掛金	325,858	224,567
有価証券	133,005	133,019
製品	38,373	35,229
仕掛品	12,749	29,791
原材料	3,855	3,094
その他	50,197	64,854
貸倒引当金	△1,040	△350
流動資産合計	772,244	688,244
固定資産		
有形固定資産	98,780	24,614
無形固定資産	41,078	38,704
投資その他の資産		
投資有価証券	113,010	113,070
投資不動産	—	70,587
その他	45,365	36,577
貸倒引当金	△3,925	△3,925
投資その他の資産合計	154,450	216,309
固定資産合計	294,309	279,628
資産合計	1,066,554	967,873

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,552	33,712
未払法人税等	6,311	2,403
賞与引当金	38,359	19,837
製品保証引当金	40,291	41,346
その他	113,645	115,441
流動負債合計	263,160	212,740
固定負債		
退職給付引当金	2,998	2,998
長期未払金	3,431	3,431
長期前受収益	42,633	33,202
その他	8,973	7,272
固定負債合計	58,036	46,904
負債合計	321,197	259,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	1,202,036
資本剰余金	81,886	81,886
利益剰余金	△540,000	△576,966
株主資本合計	743,921	706,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,434	1,271
評価・換算差額等合計	1,434	1,271
純資産合計	745,356	708,228
負債純資産合計	1,066,554	967,873

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	※ 245,414	※ 254,252
売上原価	147,389	148,343
売上総利益	98,024	105,908
販売費及び一般管理費	238,992	144,329
営業損失(△)	△140,967	△38,420
営業外収益		
受取利息	7,896	932
受取配当金	120	120
受取賃貸料	—	1,185
その他	950	1,965
営業外収益合計	8,966	4,203
営業外費用		
為替差損	657	1,111
投資事業組合運用損	1,593	—
賃貸費用	—	726
営業外費用合計	2,251	1,838
経常損失(△)	△134,252	△36,055
特別利益		
貸倒引当金戻入額	210	—
賞与引当金戻入額	15,566	—
関係会社株式売却益	850	—
投資有価証券売却益	6,015	—
役員退職慰労長期未払金債務免除益	4,115	—
特別利益合計	26,757	—
特別損失		
固定資産除却損	1,172	115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,659	—
特別損失合計	2,832	115
税引前四半期純損失(△)	△110,327	△36,170
法人税、住民税及び事業税	787	945
法人税等調整額	—	△150
法人税等合計	787	794
四半期純損失(△)	△111,114	△36,965

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6) その他注記事項

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※ 当社の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の売上高に季節的変動があります。	※ 同左